



北海道議会議員
たけだ 浩光 道政通信

所属会派：民主・道民連合

住みやすい『西区』、そして『北海道』をめざします！

発行：たけだ浩光政務事務所 〒063-0811 札幌市西区琴似1条7丁目1-35 ☎011-624-8030 FAX 011-624-8031



道議会第2回定例会 6/17～7/4

会派議会対策委員長就任!! 補正予算60億円



7/3 保健福祉委員会での質問

第2回定例道議会では、代表格質問として菅原和忠道議会議員（札幌市厚別区）が質問に立ち、知事の政治姿勢をはじめ、施行前での宿泊税条例の改正や泊原発再稼働についてなど12項目にわたり追及しました。しかし、総じて主体的・具体的・積極的な姿勢を殆ど感じることはありませんでした。一般質問では、清水道議、木葉道議、洲上道議、松山道議の4名が質問に立ちました。

第2回定例道議会のポイント

* 宿泊税について

昨年12月に議決されたばかりの北海道宿泊条例の改正案が、施行前に提出されたことは前代未聞であり、議会軽視である。知事の議会運営に対し強く抗議した。市町村との協議・調整をおろそかにしたことが、今回の混乱を招いた。税の用途も定まらぬまま見切り発車をすべきではなく、一層の議論を重ねる必要がある。

否決はされたが、「特別発言」において、議会議論の補償が失われるなど、知事の重責への猛省を求めた。

* 泊原発再稼働について

原子力規制委員会は、泊原発3号機再稼働のための新基準適合との審査書案を了承した。知事は、「具体的な手続きは、国が明確にすべき」とか「北電へ安全確保・住民への説明対応を伝えた」とか「規制委が丁寧に説明すべき」などと、道民の命を守る使命感へは言及せず、消極的答弁に終始した。

<<後期会派体制>>・・・

* 民主道民連合議会対策委員長

* 議会運営委員会副委員長

* 常任委員会→保健福祉委員会

* 特別委員会→産炭地域振興・GX推進・エネルギー調査特別委員会



1 OTC類似薬について

(1) OTC医薬品について

OTC類似薬の保険給付のあり方の見直しが問題となっているが、薬局等で販売されているOTC医薬品とはどのようなものか伺う。

【医務薬務課長】 医師の処方せんが必要な医療用医薬品以外の、薬局やドラッグストアなどで購入できる医薬品の総称である。薬剤師等からの情報に基づく需要者の選択により使用される。

【資源エネルギー局長】 市町村からの発意を主とする現在の選定プロセスは、最適な処分地選定において課題があると認識している。道では、住民説明をし、理解を得るなど見直しを求めてきた。今後とも、道の考えを踏まえた対応について国に求めている。

【指摘】 「手上げ方式」に課題があるという認識は回答をいただいたが、処分方法の見直しに関する回答はいただけなかった。既に、核燃料サイクルが破綻している中、国が責任を持って処理方法を検討すべきと考える。道は、道民の安全と保護の立場からの考え方を国へ求めるべきことを指摘しておく。

2 泊原発再稼働について

(1) 北海道の電源構成について

	＜水力＞	＜火力＞	＜太陽・風・水力を除く新エネルギー＞
令和3年度 総発電電力量約365億kwh	約51億kwh、約14%	約259億kwh、約71%	約55億kwh、約15%
令和4年度 総発電電力量約339億kwh	約57億kwh、約17%	約224億kwh、約66%	約58億kwh、約17%
令和5年度 総発電電力量約332億kwh	約53億kwh、約16%	約208億kwh、約63%	約71億kwh、約21%

(2) 今後の再生可能エネルギーの見込みについて

知事は、かねてより北海道の再生可能エネルギーのポテンシャルは高いと言ってるが、今後の再生可能エネルギーの伸びしろについて道の見解を伺う。

【新工ネ地域脱炭素担当局長】 道内の新工ネ導入実績は、令和4年度で、太陽光が約224万kw、風力が約84万kw、中小水力が約88万kw、地熱が約3万kwとなっている。引き続き地域との共生を確保しながら、その導入促進に取り組んでまいる。

(3) 今後の電力需要の見込みについて

北海道には再生可能エネルギーのポテンシャルはあると思うが、ラピダスやデータセンターの進出も含め、現段階における電力の需要予想について道の見解を伺う。

【エネルギー政策担当課長】 今後道内では、人口減少や節電等で家庭用での減少が予想され、半導体工場の新増設やデータセンターの進出による産業用での増が見込まれる。10年後には、約34億kw、約11%増と想定している。

【私見】 今までの答弁から、北海道の再エネのポテンシャルは非常に高いと言える。

今後、再エネ・新工ネで全て対応できるのではと推察できる。

(4) 泊原発再稼働について

忘れてはならない「3.11」、東日本大震災から14年が経過した。あの爆発を見て私たちは、あの事故を教訓にしなければならないと思ったはず。ならば、私たちは泊原発再稼働を選択する方向にはならないと思う。また、GXに向けた投資の流れは、原子力エネルギーへの期待ではなく、北海道の圧倒的な再生可能エネルギーであるはず。ならば、泊原発再稼働はすべきではないと考えるが、道の所見を伺う。

【経済部長】 道内の電力需給は、安全性、安定性、経済効率性や環境への適合などを視点としつつ、社会経済へ柔軟に対応できるよう多様な構成とすることが重要。今後の電力の需給状況を注視してまいる。なお、泊発電所は審査継続中のため予断をもって申し上げる状況にない。具体が示された場合に、議会議論を踏まえ適切に対応する。

【指摘】 福島第一原発事故後に、4つの国会事故調査委員会が作られ、そのうち1つの委員会の最終報告で、「あの事故は規制当局や東電の安全対策の意図的な先送りが招いた人災だと断定している。事故原因を個々人の資質、能力の問題に帰結させてはいけぬ。原子力を扱う者に許されない無知と慢心や、国民の安全を優先とせず、組織の利益を最優先とする組織依存、そして、規制する側とされる側の逆転関係を形成した真因である、組織的、制度的問題がこのような「人災」を引き起こしたと考える。」と言っている。

私も当時、被ばく測定で福島にいたが、知事が泊原発を見に行くなら、是非福島も行っていただきたい。その上で、道として、泊原発再稼働に対し、国の判断をそのまま受け入れるのではなく、道としての独自の判断をしていただきたいということを指摘しておく。

たけだ浩光プロフィール

【すまい】 西区西野（在52年）
1960年 江別市生まれ
その後、すぐ札幌へ
1979年 北海道立札幌西高等学校 卒業
1980年 北海道大学水産学部 中退
1985年 北海道大学医学部附属
診療放射線技師学校 卒業
1985年 札幌医科大学附属病院勤務
2019年 北海道議会議員 初当選
2023年 北海道議会議員 二期目当選

今回シリーズ企画は紙面の都合上、お休みさせていただきます。次号再開いたしますので、お待ちください。

〒063-0811

札幌市西区琴似1条7丁目1-35 さんばちビル2階

TEL:(011)624-8030 FAX:(011)624-8031

e-mail : info@takeda-hiromitsu.com



たけだ浩光オフィシャルWebサイト

オフィシャルWebサイトで道政通信のバックナンバーがご覧になれます

たけだ浩光

検索



道政報告会

と き：2025.5.24（土）14：30～

ところ：西区民センター3階区民ホール



一生懸命講演する武田道議



* 高レベル放射性廃棄物最終処分場について→処分方法が十分確立されておらず、将来に引き継ぐ責務を考えると持ち込みは慎重に対処すべきで、受け入れ難いと言える。

(報告の一部)



余裕を見せる

司会者ハタケン

昨年10月にかねてから予定していた道政報告会が、衆議院選挙と重なり中止とさせていただいたため、1年振りの開催となりました。今回もご来賓をはじめ、70名を超える多くの皆様にお越しいただき、心から感謝申し上げます。

今回は、「令和7年度 北海道の予算」と題して、何点かに絞って社会情勢と絡めながらお話をさせていただきました。

* 物価高騰対策→消費税減税、ガソリン税暫定税率廃止はダメではないが、国の政策ならば、地方自治体減収分を交付税で保障すべき。

* ヒグマ対応等について→日高振興局訪問時に林務関係職員からの不安の声→議会で職員の過酷さとヒグマ対策を追及する。

* 陸稲栽培について→オホーツク総合振興局訪問時に料理屋さんで炊きで作るお米に出会いました→今後の進化する稲作に期待。

第1回定例道議会 予算特別委員会 《前号の続き→未定稿分です》

【3月13日（木）開催】

＜エネルギー政策について＞

1 高レベル放射性廃棄物の最終処分場について

（1）北海道における特定放射性廃棄物に関する条例について

条例上、現時点では特定放射性廃棄物は受け入れ難い、と宣言しているが、我が国の高レベル放射性廃棄物最終処分の試験研究等は、まだ不十分との判断で良いか、道の所見を伺う。

【エネルギー政策担当課長】国では、着実に地層処分を実現できる技術を確認しているところであり、長期的利用において重要な課題だ。道としても、解決すべき重要な課題と考えている。

＜再質＞ 答弁がかみ合っていないので、言い方を変える。我が国における最終処分の試験研究等は、まだ途中との認識で良いか伺う。

【資源エネルギー局長】国では、着実に地層処分を実現できる技術を確認しているところであり、道としては、国の政策動向を注視してまいる。

知事のこれまでのスタンスと今の答弁から、道は途中であるとの認識であると理解する。

（2）最終処分方法の妥当性について

現在、高レベル放射性廃棄物の最終処分は、法律で地下300m以上の地層処分と定めている。北欧では、安定した岩盤に地下処分場の建設が進められているが、一方、日本列島は4つのプレートが交差する各プレートの辺縁に位置し、不安定な場所となっているにもかかわらず、国が法律で地層処分を決定したこと自体が妥当性を欠くと思うが、道の見解を伺う。

【エネルギー政策担当課長】地層処分については、現時点で最も有望であるという国際認識のもと科学的見地を踏まえ決められたと承知している。

＜指摘＞ 現時点で最も有望であるという国際認識を否定するつもりはない。4プレートに接する日本列島にとって妥当かどうかの疑問である。実態に合わない法律は、見直すべきことを指摘しておく。

（3）最終処分地の選定プロセスについて

経済産業省の資源エネルギー庁が、科学的特性マップとして掲示している好ましい地域と、南海トラフ地震や日本海溝・千島海溝地震で津波などの被害想定地域と重なっており、地震発生確率の高い地域である。

こうした状況下で、最終処分地を各自治体の「手上げ方式」に委ねることに問題があると思うが、道の見解を伺う。また、防災・減災の観点から、一度、最終処分方法の見直しを国に求めるべきだと思うが、併せて見解を伺う。



（2）OTC類似薬について

いわゆる市販薬と呼ばれる薬と理解している。問題は、医師の処方せんが必要なOTC類似薬が保険給付の対象外となった場合、3割から全額負担となり、慢性疾患患者などは受診なしで直接薬局での購入となるのか。また、道や各自治体の医療費助成の対象外になるのか見解を伺う。

【医療薬務課長】国の骨太方針2025で、現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減のために見直す方向性を示したところだ。医療機関における必要な受診を確保し、こどもや慢性疾患を抱えている方、低所得の方の負担などに配慮される考え方も示されていると承知している。

（3）今後の対応について

そういった配慮があれば良いのですが、こどもや難病や慢性疾患を抱える方への助成は必要であり、必要な医療を適切に受診できる体制維持は重要だ。OTC類似薬の件について、道の今後の対応を伺う。

【地域医療推進局長】日本医師会は、患者負担増による受診抑制や市販薬の誤った使用や健康被害を懸念する見解を示していると承知している。引き続き、必要な医療を受けられることは重要と考えており、今後の国の検討状況を注視し、全国知事会とも連携し適切に対応してまいる。

＜総括＞ 不確定な情報の中で、負担増だけが一人歩きしないよう必要な医療を適切に受診できる体制を維持することが大切だ。議会と道との双方で情報収集しながら取り組んでほしい。



北海道議会総務委員会 中央要請 … 2025年5月26日（月）～27日（火）

副委員長として今年も総務省へ要請！

昨年に引き続き、北海道議会総務委員会副委員長として、「令和8年度（2026年度）国の施策及び予算に関する提案・要望書」を総務省へ提出してきました。

北海道東京事務所をはじめ、各議員会館など関係各所を訪問しながら、総務省へ各関係省庁に対する「国の施策及び予算に関する提案・要望」を提出・要請してきました。提案・要望事項としては、昨年と概ね同様ですが、北海道への財政支援を含め、今後の北海道にとって大切な基盤形成のために必要な継続的な取り組みと言えます。



池田衆議院議員と要望書を確認

【要望内容】

- ◎大規模・広域災害等に備えた体制の充実・強化…道内自衛隊の体制維持や消防防災ヘリの整備及び支援の拡充など
- ◎日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の地震津波対策の推進…巨大地震及び津波対策の加速化と抜本的な強化や積雪寒冷地特有の課題も含めた補助制度等の運用及び予算の確保など
- ◎防災・減災、国土強靱化の推進…近年頻発する豪雨や暴風雨・火山などの災害から国民の暮らしを守るため必要な予算の確保など
- ◎国際情勢を踏まえた万全な危機対応…ロシア軍の活動に対する情報収集や警戒監視と北朝鮮に対する毅然とした外交など
- ◎原子力発電所の安全対策及び原子力防災対策の徹底…安全対策の徹底と防災対策の充実・強化



- ◎地方行財政の安定的な運営の確保・充実…地方交付税をはじめとする一般財源の総額確保など